誓約書

私は、「京都府中小企業等外国人材受入緊急支援補助金（以下「補助金」という。）」の交付を申請するに当たり、次の内容について、誓約します。

この誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

（１）国または地方公共団体が出資している企業でありません。

（２）みなし大企業（注１）でありません。

（３）出入国又は労働に関する法令に関し不正又は著しく不当な行為を行っていません。

（４）京都府暴力団排除条例（平成22年京都府条例第23号）第２条第４号に掲げる暴力団、暴力団員、暴力団員等及び暴力団密接関係者と認められる者ではありません。

（５）府税を滞納していません。

（６）申請内容は事実に相違なく、申請要件を満たしています。虚偽が判明した場合は、補助金及び加算金の返還等に応じます。

（７）京都府から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。

（８）警察、税務機関、国及び市町村等から申請書類に記載された情報の提出を求められた場合には、提供することに同意します。

　（注１）「みなし大企業」 とは、次のいずれかに該当する中小企業者をいう。

ア　中小企業者以外の者（会社及び事業を営む個人に限り、ベンチャーキャピタル（注２）を除く。以下、同じ。）との間に総株主又は総社員の議決権の２分の１以上に相当する議決権を単独で有する関係（以下「直接支配関係」という。）がある者

イ　中小企業者以外の者及び当該者との間に直接支配関係がある者（会社及び事業を営む個人に限り、ベンチャーキャピタルを除く。）との間に、総株主又は総社員の議決権の３分の２以上に相当する議決権をこれらの者が共同で有する関係がある者

ウ　中小企業者以外の者の役員又は職員を兼ねている者が役員の総数の２分の１以上を占めている者

（注２）「ベンチャーキャピタル」とは、次のいずれか該当する者をいう。

ア　中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社

イ　投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合

令和　　年　　月　　日

　　　　　　所　在　地

　　　　　　法人（団体）名

　　　　　　代表者（職・氏名）